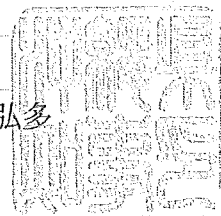


農計第 2136 号
平成23年 2月10日

農林水産省農村振興局長 殿
(内閣府沖縄総合事務局長経由)

沖縄県知事 仲井眞 弘多



沖縄県における特認基準の変更について (提出)

このことについて、特認基準を変更したいので中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号構造改善局長通知)の第3の12の(2)に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

記

- 1 特認基準
別添1のとおり
- 2 農業生産条件の不利性を示すデータ
別添2のとおり

沖縄県特認基準の改正について（案）

改 正 （案）	現 行
1 特認基準 <u>沖縄本島から離れていることで農業生産条件の不利な農用地</u>	1 特認基準 <u>遠隔離島地にあることで農業生産条件の悪い農地</u>

中山間地域等直接支払事業 特認基準

平成23年2月10日 沖縄県農林水産部

1 特認基準

沖縄本島から離れていることで農業生産条件の不利な農用地

2 特認基準の必要性

沖縄県は、日本列島の南西端に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に点在する多くの離島から構成されている。そのうち、沖縄振興特別措置法により指定された離島(指定離島)は有人離島39、無人離島15の計54離島となり、県土面積の45%を占めている。

離島地域は、四方を海に囲まれ(環海性)、その面積も比較的狭く(狭小性)、しかも、沖縄の経済の中心である那覇市から遠く離れている(隔絶性)といった地理的及び自然的条件等の特性から、生活環境だけではなく、産業振興や経済発展など、あらゆる場面において様々な不利性を有している。

とりわけ農業分野においては、輸送コストの負担により農業資材が割高になるとともに、台風や干ばつなど自然災害の影響を受けやすく、また、そのことによって作付品目に制約がかかることもあるなど、特有の条件不利性を有している。

このような離島農用地においては、中山間地域等直接支払制度を活用し、農業生産活動の継続を支援することで、耕作放棄地の発生を防止するとともに、農村の持つ多面的機能の確保を図る必要がある。

3 特認基準の対象農用地及び地目別交付単価

(1) 特認基準の対象農用地

対象となる農用地は、生産コスト格差が認められた沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3項に基づき規定された「指定離島」のある次の市町村の農用地区域(農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域)内の農用地とする。

なお、市町の一部が離島である場合は、その離島のみを対象とする。

市町村	対象地目
本部町(水納島)、伊江村、うるま市(津堅島)、久米島町	畑
南城市(久高島)、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村	畑・草地
伊平屋村、伊是名村、渡嘉敷村、石垣市、竹富町、与那国町	畑・草地・田

○生産コスト格差の算出方法

$$(\text{離島生産費} - \text{基準生産費}) \times 0.8^{(*)} > \text{緩傾斜単価}$$

*直接支払交付金の各単価は、生産コスト格差の8割として設定されているため。

○耕作放棄率の扱い

農業生産条件の不利な農用地の指標として、耕作放棄率が全国平均に比べて高い地域若しくは都道府県平均に比べて高い地域とされているが、これら離島の農用地は現時点での耕作放棄地率は低いものの、将来的には労働力不足により耕作放棄地が劇的に増加するおそれがあることからこれら離島の農用地を対象とする。

(2) 対象農用地における地目別交付単価

地目	畑	草地	田
交付単価 (10a当たり)	3,500円	3,000円	8,000円

中山間地域等直接支払制度の見直しにより、これまで緩傾斜単価に限定されていた特認農用地の交付単価が条件不利性により急傾斜単価に引き上げられるとともに、離島平地についても特認対象となったところであるが、本県においては、第1期、第2期に続き、平成22年度からの第3期対策についても緩傾斜単価により実施していること、また、交付対象農用地の拡大を優先とすることから、交付単価については緩傾斜単価に据え置くこととする。

参 考 資 料

(農業生産条件の不利性を示すデータ等)

1	特認基準対象市町村及び農用地面積	1
2	生産コスト格差の算出及び耕作放棄率について	3
3	地目別の生産コスト格差について	
	・畑(さとうきび)の生産コスト格差	9
	・草地(牧草)の生産コスト格差	13
	・田(水稻)の生産コスト格差	16
4	離島輸送費の積算根拠 (肥料費・光熱動力費・自動車費・農機具費)	18
5	さとうきび・水稻の生産実績(直近5年間)	23
6	離島市町村における耕作放棄地面積	25

特認基準対象市町村及び農用地区域内農用地面積(平成21年度末時点)

区分	市町村	農用地		中山間 実施面積 (H22)
		区域面積	農用地 面積	
本島	国頭村	3,775ha	595ha	—
本島	大宜味村	1,238ha	388ha	—
本島	東村	1,681ha	711ha	—
本島	今帰仁村	1,160ha	993ha	—
本島	本部町	1,672ha	845ha	—
離島	水納島		12ha	—
本島	名護市	3,854ha	1,832ha	20ha
本島	恩納村	809ha	310ha	—
本島	宜野座村	730ha	525ha	—
本島	金武町	875ha	249ha	—
離島	伊江村	776ha	724ha	—
離島	伊平屋村	523ha	337ha	175ha
離島	伊是名村	669ha	549ha	460ha
	北部計	17,762ha	8,058ha	654ha
本島	うるま市	1,842ha	1,612ha	—
離島	津堅島		87ha	—
本島	沖縄市	222ha	119ha	—
本島	読谷村	612ha	524ha	—
本島	嘉手納町	—	—	—
本島	北谷町	—	—	—
本島	北中城村	144ha	127ha	—
本島	中城村	371ha	353ha	—
本島	宜野湾市	—	—	—
本島	西原町	331ha	235ha	—
本島	浦添市	—	—	—
	中部計	3,522ha	2,970ha	0ha

区分	市町村	農用地		中山間 実施面積 (H22)
		区域面積	農用地 面積	
本島	那覇市	—	—	—
本島	豊見城市	330ha	303ha	—
本島	糸満市	2,022ha	1,600ha	—
本島	八重瀬町	1,094ha	941ha	—
本島	南城市	2,084ha	1,387ha	—
離島	久高島		68ha	—
本島	与那原町	59ha	54ha	—
本島	南風原町	153ha	125ha	—
離島	久米島町	2,647ha	1,704ha	—
離島	渡嘉敷村	174ha	16ha	—
離島	座間味村	96ha	15ha	—
離島	粟国村	494ha	243ha	—
離島	渡名喜村	65ha	28ha	—
離島	南大東村	1,917ha	1,751ha	1,740ha
離島	北大東村	677ha	550ha	523ha
	南部計	11,812ha	8,717ha	2,263ha
離島	宮古島市	11,651ha	10,251ha	—
離島	多良間村	1,992ha	1,184ha	265ha
	宮古計	13,643ha	11,435ha	265ha
離島	石垣市	11,721ha	8,327ha	—
離島	竹富町	5,850ha	3,596ha	0ha
離島	与那国町	1,153ha	996ha	430ha
	八重山計	18,724ha	12,919ha	430ha

沖縄県計	65,463ha	44,099ha	3,613ha
沖縄本島	25,058ha	13,661ha	20ha
対象離島	40,405ha	30,438ha	3,593ha
既対象町村	12,781ha	8,963ha	3,593ha
追加町村	27,624ha	21,475ha	0ha

資料:平成21年度 農業振興地域整備計画管理状況調査(沖縄県農政経済課まとめ)
市町村農業振興地域整備計画書

特認基準対象市町村

